

〔研究ノート〕

京都・第3期「超再生」への道
—環境・人権・平和のための都市政策—

リム ボン*

京都は幾度も歴史的な大事件の舞台となり、いったんは衰退したが、その都度、不死鳥のように蘇った。しかもそれは、過去への単純な回帰ではなく、それまでには存在しなかった新たな都市像を創出させた。まさに「超再生」であった。京都は少なくとも過去2回、「超再生」を経験している。「応仁の乱」以降の150年（これを第1期「超再生」の時代とする）と明治維新の30年（これを第2期「超再生」の時代とする）である。この「超再生」という概念を用いて京都の歴史をとらえなおしてみるとどのような物語が浮上するのか。この点を明らかにすることが本稿の第一の目的である。次に、過去2回の「超再生」から学ぶべきことは何か、この点を検証し、21世紀（すなわちわたしたちが生きている時代）に第3期「超再生」を仕掛けるとすれば何がテーマとなるのか、その方途を構想することが本稿の第二の目的である。

キーワード：京都、超再生、環境、人権、平和、都市政策、町家、部落

1. 「超再生」とは

「超再生」とは、いったん破壊された既存実体を、従前よりもはるかに強化された状態へと蘇生させるための作業過程もしくはその結果を指す。これは単なる原状回復ではなく、むしろ既存実体の質的転換を促すことを主眼とした概念である。ある種の「変革」を意味する。

「超再生」という概念はわたしが考案したのではない。もともとは、超再生検波（super-regenerative detection）といって、電波受信機の検波方式として用いられている概念である。受信した電波のノイズを繰り返し破壊し、純度

の高い音に造り変える作業である。あるいは、スポーツ医学の分野では、筋力を鍛えるためのトレーニングに「超再生」という方法を取り入れることがある。これは偶然テレビの報道番組を視聴していて知ったことなのだが、1998年の長野オリンピックで日本スピードスケート史上初の金メダリストとなった清水宏保選手（2010年3月5日に現役引退を表明）が、現役時代、意識を失うほど過激なトレーニングを行うことで意図的に太ももの筋肉組織を破壊し、回復後の筋肉組織を従前よりも強化されたものへと造り変えという過激な訓練を行っていた。これを「超再生」と称していた。

いずれの場合も、再生過程で、意図的に破壊作用を繰り返し、従前よりも機能を強化させるという点で共通する概念である。いわば、創造

*立命館大学産業社会学部教授

的破壊を伴う行為である。

言うまでもなく、都市を対象とした場合には、「意図的に破壊作用を繰り返す」などという乱暴な実験を行うことは到底不可能であるし、また、許されることではない。ところが、実際問題としては、都市は絶えず様々な破壊圧力に繰り返し曝され続けている。結果的には、あるいは意図せずして、人類は都市の破壊実験を繰り返している。そのような意味では、京都という都市は「超再生」のメッカでもある。

京都は幾度も歴史的な大事件の舞台となり、いったんは衰退したが、その都度、不死鳥のように蘇った。しかもそれは、過去への単純な回帰ではなく、それまでには存在しなかった新たな都市像を創出させた。まさに「超再生」であった。

わたしは、京都が少なくとも過去2回、「超再生」を経験していると考えている。「応仁の乱」以降の150年（これを第1期「超再生」の時代とする）と明治維新の30年（これを第2期「超再生」の時代とする）である。この両者を比較すると「超再生」に要するスピード（「超再生」が達成される期間）にかなりの違いがあることがわかるが、これこそが歴史的特徴の現れであろう。つまり、第1期「超再生」の時期にたっぷり時間をかけて形成された社会経済的インフラストラクチャーや都市の空間構造が、京都という都市の遺伝子と化し、近世から近代へとそのまま受け継がれ、第2期「超再生」のための跳躍台となっていたからである。

では、「超再生」という視点から京都の歴史をとらえてみると具体的にどのような物語を展開することができるのだろうか。この点を明らかにすることが本稿の第一の目的である。次に、「超再生」の歴史からわれわれが学ぶべき

ことは何か、この点を検証し、同時に、21世紀に、すなわちわたしたちが生きている時代に第3期「超再生」を仕掛けるとすれば何がテーマとなるのか、その方途を構想示すことが本稿の第二の目的である。だが、第一の目的を達成するにあたって深刻な障壁がわたしの前に立ちだかっていることを思い知らされた。わたしには、古文書などの一次資料を解読したり、歴史学的方法論を駆使したりする能力が備わっていないという現実である。したがって、既に刊行されている歴史書（二次資料、場合によっては三次資料になるかもしれない）を頼みに京都の「超再生」の道りを辿ってみることにした。わたしの勝手な（あるいは間違った）解釈をなるべく排除するために、「超再生」に関連すると思われる文章をそのまま抜粋したり要約したりすることにした。いきおい引用箇所分量が多くなる。この点について予めご了承いただきたい。いくつかの文献を参考にしたが、主たる拠りどころは京都市が編纂した「京都の歴史」（学芸書林）シリーズである。

2. 「京都らしさ」の原風景—「応仁の乱」以降の150年、第1期「超再生」の時代—

(1) 近世京都の ^{あけぼの} 曙

「京都は不思議な町である。アジア的な古代国家の首都として出発しながら、その古代国家の崩壊後も不死身で生きながらえて中世の商業と手工業の中心都市となり、その商業と手工業を軸としながら、全国にさきがけて近世的世界を切り拓いた。そうしていま、16世紀の後半にいたって、織田信長から豊臣秀吉へと受け継がれる近世統一権力の最大の拠点になろうとしているのだ。そのような粘り強さを持つ都市は、

日本にはもちろん、世界にもその例をみない。

……都市自治の萌芽と新しい統一権力による自治の抑圧という問題が、その間にはさまっている。そうして、ここで京都が直面した運命は、その後の日本の都市全体の性格を左右するほどの意味をもっていた¹⁾。

この文章に第1期「超再生」のエッセンスが描かれている。応仁の乱以降の「超再生」のプロセスは、社会経済軸でみると、技術革新による産業基盤の確立、国際化の進展、町衆の台頭と自治・自衛の進化（封建領主との抗争、統一権力とのパワーバランスの形成）のプロセスであった。他方、都市構造軸でみると、上京・下京における町組の確立と新たな都市景観（現在のわたしたちが“京都らしい”と考えている景観がまさにこれである）が創造されてゆくプロセスであった。そしてもうひとつは、相次ぐ戦乱や火災が沈静化し、町人たちが希求した平和と安楽の時代が到来するプロセスでもあった。

(2) 焦土と化した京都、復興の足がかりとしての西陣

最初の「超再生」は「応仁の乱」によって荒廃した洛中の復興からはじまる。「応仁の乱」以降の150年は、中世の終焉と近世の曙という時代の転換点に位置付けられるが、そもそも応仁の乱直後の京都はどのような状況にあったのか。高橋康夫氏は次のように記している。

「応仁元年（1467）」正月、上京の御霊林の合戦に口火を切った応仁・文明の大乱（1467～1477）では、京都が戦いの巷となり、数え知れぬほどの公武邸宅・寺社・民家が罹災消失し、洛中洛外の大半が焦土と化した²⁾。

「東西両軍が本格的に激突した応仁元年

（1467）5月26日以降、連日戦災を被るようになった洛中では、いっさいの商業活動が停止し、食物類の入手も困難であった³⁾。また、「乱前の市街地のおもかげは、上京と下京を結ぶ室町通にわずかに残る町並みに求めるほかはない。京都の市街地は、応仁の乱によって半減したといってもおそらくいいたりないであろう⁴⁾。「応仁の乱による市街地荒廃の中で、以前にもまして発達を遂げるに至った地域として、西陣の地が特筆されよう。……焦土の上に西陣機業の種がまかれ、西陣織の町が育成する⁵⁾」。

事実、室町末期より桃山期にかけて、高級織物の生産によって西陣産業は飛躍的に発展するのであるが、それを可能にしたのは高機の発明という技術革新であった⁶⁾。その過程で町衆たちが以前にも増してパワーアップした。「応仁の乱」以降中断していた祇園会（祭）が明応9年（1500）に再建されたのはその象徴的な出来事でもあった。

「応仁の乱」の後、京都の町はどの辺りから復興をみせはじめたのか。その場所を具体的に特定することもできる。

「室町上立売の辻に面した上立売町・西大路町・浦辻子（うらずじ）町・室町頭町の四カ町。……実に、この室町『立売の辻』こそが、上京町組形成の起点だった」。

さらにこれらは、町組の支配階級となる町衆が暮らす親町と所得の低い住民が多く暮らす寄町とに分類されてゆく。

「この『立売組』の俗称は『親町組』であって、これは江戸時代の末にいたるまで京都町組の筆頭格の位置をしめつづけたのであるが、室町通に沿って南北に長く伸びはじめた。……とくに注目されるのは、『寄町』の内容である。

柳図子・風呂図子・瓢箪の図子・片岡図子・信楽の図子・安楽小路など、『図子（辻子）』『小路』の語を付するものが多いことに気付かされるであろう。……親町がほとんど室町通や立売通などの表通りに面しているのにくらべて、寄町の町々は親町の裏に位置し、狭い小路や図子に面しているか、さもなくば本通りから隔たったところにあるのが一般的なのだ。このことは、京都の発展ぶり、町の構造上の特質、いかえれば町景観の階級性にふかくかかわる問題として、きわめて重要な意味をもっていた。それは、町人住居（町屋）の大小が基本的に町人内部の階層差を反映していたように、町屋の所在地点のちがいが住民の階層性を端的に表現するという問題なのである。しかもそのことが、従来の繁多な表通りと、逆に人通りのない小路・図子という道路のちがいのもつ社会的・経済的な意味合いを一つの決定的要因としている点で、すぐれて都市的な問題であった⁷⁾。

(3) 町衆の台頭

ここで特に気になるのが「町衆」という存在である。町衆とは、林屋辰三郎氏の論考を要約するとおおよそ次のようになる。

今から約600年前、それまで商業地域を意味していた「町」が、次第に集团的地域生活組織としての「町」という意味をも包含するようになり、この両者の統一としての「町」が定着した。治安も自主的に維持され、住民の団結性を高めた。この過程で「町衆」も定着した。嘉吉の変（1441年）前後、町々に組織された商・手工業者が「町衆」である。大永から天文（1521～1532年）の時期になると、町衆には、土倉衆ばかりでなく、没落公家衆をも含みこみ、一段とその内容を充実させ、新たに、極めて有機的

な地域的集団生活を形成することになった。町衆は、いまや土倉衆の擁する巨大な富力とあわせて、公家衆の持つ豊富な教養からの影響を受け、真に町衆らしい、経済力と文化性を持った人間が、その町中で育てあげられた。「町衆」という呼称も、そのはじめは、この時期に町の生活者となった公家衆たちによって自然に唱えられるようになったものであって、町に居住する商・工業者を指すのであるが、町衆としては公家衆も自分たちと同じ町のうちに生活していることから公家衆とのあいだに疎隔感をもつことなく、地域的な集団生活をきわめて的確に表現したものである。天文年間以降、二つの方向が現れた。一つは、上層の町衆は単なる上層という立場から特権商人の方向をたどりはじめる。二つは、家持層と借家人層との階層分化が次第に強化され、その間に農村における地主対小作人の関係に近い対立関係が現れた。このように、町衆は、都市の商・工業すなわち経済発展の担い手であったと同時に、芸能、文化、国際化の推進役でもあった⁸⁾。

(4) 自治・自衛と統一権力による抑圧

「信長入京にさきだつこと30余年の天文初年（1530年代）、京都の町の政治は法華宗徒である町衆たちによって完全に掌握されていた。町衆はみずから武装し、資材を抛出して傭兵を雇い、また町の周囲に土塁と塀をめぐらし、木戸をかまえて、自衛体制を整えていった」という⁹⁾。

余談ではあるが、この当時、街角に設置された木戸（夜中には閉じられた）には門番が常駐していて、やがて彼らがその場所で床屋を営むようになったといわれている。現在も京都の鈴町を中心として、通りの交差点には多くの理髪

店があり、京都府から老舗表彰を受けている店も多い。

町衆たちはついには古代的系譜をもつ中世的な支配体系を打ち破る闘争を展開した。旧領主によって町人に課せられていた地子銭という税金の不払い闘争である。

「旧領主と幕府と新興武家勢力と、これに、いかなる地子徴収にも抵抗しようとする町衆が加わって、三つ巴のいや四つ巴の争いとなるのである。……公家・社寺の旧領主階級と武家側とは、利害が対立しながらも、お互いに相手の旧い特権や武力をそれぞれ認め合い協力し合わなければ、京都の封建支配を維持できなかった。……中世的領主たちの町に対する特権は、武家政権側の武力による保証によってかろうじて維持され、その武家権力が動揺すれば、たちまち行使不能となるのが実情で、天文初年にはまさにそうになっていたのだった。京都の商工町人は、その出発点において、おおむね権門寺社へのきわめて強い隷属下に入り、その庇護のもとに営業を続けてきたのだが、いまや、その庇護を必要としないばかりでなく、営業の発展にとって制約となってきている封建的抑圧をはねのけてきている。……天文10年12月には、幕府奉行人の連署でもって、上・下京にあてて地子納入の催促がされているが、……下京地子銭の徴収は幕府の下知にもかかわらずすこぶる難渋し、九条に地子催促にいったものが打ち殺されるというような事件までおこっている」¹⁰⁾。

「町と武家側との力関係は一進一退、町は、その生存権をおびやかされたときには一致してたちあがっており、町組組織の内部にまでは権力側の介入を許さなかったけれども、しかし、かといって京都の町から封建勢力を一掃してしまうほどの力は持たなかった。織田信長の入

京、信長に続く豊臣秀吉政権の京都での確立は、町と封建勢力とのこのような錯綜した関係に終止符を打つものであった。……信長、それに続く秀吉は洛中に存在していた中世的権益を一掃してしまう。町衆たちの多年の要求は、強力な武力をもって全国を統一した新しい権力者の手によって実現された。しかし、その代償として、町衆たちが築いてきた町の自治は、破壊され、あるいは掌握されてしまった」¹¹⁾。

(5) 商業の発達と国際化

第1期「超再生」の時代に、貨幣経済の浸透、キリスト教の受容、国際貿易の活発化という新たな現象が生まれた。

16世紀の「大航海時代」である。世界的に銀が大増産され、それらが中国や東南アジアへも流入した。その中で日本は重要なポジションについていた。

「日本の産銀量も、世界の銀増産と時期を同じくして増大しはじめた。16世紀の30年代、銀輸入国から輸出国に転じた。世界の全銀生産量の三分之一を輸出している。その落ち着き先は中国。中国の絹と生糸を日本にもたらしたのがポルトガルの商人であった。南蛮貿易とは、実は形を変えた日明貿易だった。この時期の日本の産銀量の急増の原因は主として石見銀山における製錬技術の改良にある」¹²⁾。

「室町幕府衰退のあとをうけた新しい日本の統一権力者は、かつての日明の勘合貿易に代えて、南蛮人を仲介とした貿易形態を一手に掌握しようとしたのであった。事実、信長は貨幣政策などでその地ならしをおこない、秀吉にいたって、一方では全国の鉱山を直轄、他方では朱印船貿易という形でこの流通を完全に押さえてしまった。……京都では、『自由都市』的結束

をかためていた商工町人のあいだから、次第に統一権力による独占的貿易体制を担うべき大商人が育ってきていた。個々の本所の枠を超えた営業形態をもち問屋制支配を敷いているような企業家商人たちである……「近世的統一権力の経済政策の一つは、このような問屋商人を御用商人として支配下に組み入れ、朱印船貿易によって内外の流通を一手に掌握するところにあった。……銀や金が装飾加工品として重要な役割を持っていたことはいうまでもない。そのような高級嗜好品生産の手工業においても、京都は唯一最高の技量を持つ町だった。……信長から秀吉へと受け継がれる近世的統一権力は、ここを拠点としてとらえた。京都を押さえることによってはじめて、新しい統一権力は世界経済につながりえたのである。それは『自由都市』京都の終焉を意味したけれども、しかし、同時にまた、京都の内包するエネルギーにとっての、新しい発展の道でもあった」¹³⁾。

「京都の商人田中勝助は、慶長15年（1610）同行二十二名の日本人の長としてはじめて太平洋を横断してノヴァイスパニア国（メキシコ）に通商を試みた。……日本を世界にひらく先端に、京都は立っていた」¹⁴⁾。

海外での通商を試みたのは田中勝助だけではない。角倉了以など、幾人もの豪商たちが度々海外を訪れている。

(6)階級分化と都市構造

「商・手工業者の勃興は、京都において『町衆』の成立を意味するのであったが、天文（1532～55）のころより市中における家持層と借家層というふうに、しだいはげしく階級分化が行われた。さらに、豪商というべきものが出現し、茶屋・後藤・角倉の三長者などは、政

治権力とも密着して活動しはじめた」¹⁵⁾。

この階級分化の残酷な側面が、織田信長による上京焼き討ちと下京温存という獐猛かつ狡猾な戦略に対して町衆側がとった処世術に現れている。

「信長による上京焼打ちの時、下京は信長に献上金を納めて焼打ちを免れたというのだが、上京焼打ちの直後、下京の年寄らが合議して、信長にさらに献上金を納めて謝意を表することとし、また下京の防備費調達もかねて、各町々にそれらの費用を分担させることとした。このとき、上層町人らは事もなく提出したのだが、貧しい町人たちはそれに耐えることができず、彼らからの徴発は難儀をきわめたらしい。年寄たちは最後の手段として貧民を家々から追い出し、その住宅を売却して分担金にあてたというのである。これら貧民中にはキリシタン信徒も少なからずいて、宣教師らが集積していた恤救金によってかろうじて生計を救われたという。……こうした格差は、上層の町人たる町衆と、一般の町人、とりわけ貧困層との間に深刻な矛盾を醸成してきていたのが、強力な軍事政権との接触を通じて一気に表面化したと考えるべきであろう。この段階における「町衆」文化の評価にもふかくかかわる「町」の現実なのであった。

……角倉氏や茶屋氏などという豪商は、そうした町構造を足下に踏まえて立ち、政権と結託することによって莫大な蓄富を実現していたのであった」¹⁶⁾。

(7)洛中市街地の高密化と元祖景観紛争

室町時代の京都の景観は田園風景がただようものであったが、16世紀後半あたりから次第に市街化が加速してゆく。平屋建てが主流ではあ

ったが、二階家が数を増し、三階倉を持つ大きい町屋も散見されるようになる。

「天正五年（1577）、イエズス会宣教師たちは信長および京都所司代村井貞勝の公認を得て、下京のどまんなかの姥柳町に天主堂を建立した。この会堂そのものが町人らの猛反対を押し切って着手されたのであるが、反対論の焦点は、会堂に『二階の住屋』があるという点に絞られていたのである。町人たちは、所司代のもとに代表格を送って、『二階屋』が洛中の『諸僧院（仏教寺院）』および住宅（町屋など）の上に高く秀でたれば、幾分市（京都）の名折れとなる由を伝え、その建築を中止させるよう要請した。

……この時貞勝は、外国人が入洛して家屋を建築することは都の名声を高め、誉となるのであるから、町人たちはむしろこれを尊ぶべきし、と答え、さらに、宣教師たちが『住屋』を会堂の上に建築するのは、まわりの諸住宅の中間に位置するこの地所が狭く、地面に別室を設ける余地がないから、必要に迫られてのことなのだとし、『若し高き二階を造ること好ましからば、都の諸家屋に造りたる二階を悉く破壊せしむべし』といい、そうすれば会堂の『二階屋』も破壊を命じようと語った¹⁷⁾。

「元亀四年（1573）の信長の上京焼打ち以降十数年のあいだに、京都の町屋構造が急速に充実・発展しはじめていた事情がうかがわれるであろう。焼き払われたあと、家屋を新築するにさいして二階屋形式を採用する町衆が多かったのであろうが、そのことじたい、町衆の潜在的な経済力の豊かさを浮き彫りにしているのである。だが、二階屋の増加ということに象徴される京都の町並みの充実、同時にもう一つの側面をもっていった。というのは、二階屋が建ち並

ぶのはいわゆる表通りでのことであって、その裏側には後述のように裏長屋形式の零細な町人住居がしだいに数を増しつつあったのである。とりもなおさず京都人口の漸増をものがたるとともに、辺りの空閑地・田畑などだけでなく、かつての中庭（町屋の裏にあって共同利用されていた空間）にあたるスペースでさえも、いつしかしだいに姿を消し、裏長屋町に生まれかわってゆく現象でもあった。それが充実し、建てこんでくることによって、京都は田園都市的な景観をしだいに失って、住居の密集した、まさに近世京都的な都市景観をもつにいたるわけである¹⁸⁾。

(8)上京・下京はモザイク都市

当時の京都の市街地は、上京が御所の北西部一帯であり、下京が四条通を中心とする鈴町一帯であった。それ以外は農地などの空閑地であった。したがって、上京と下京は完全に分離していて、別個の「都」として人々の目に映っていた。上京は、日本全国の都であり、絹織物、緞子といった高級織物の製造地であり裕福な町衆が多かった。下京は、緞子その他の織物を製造加工する職人や金属その他の手工業に携わる者が多く暮らす町であり、雑沓する商・手工業の町であった。上京と下京には景観のちがいと同時に町衆の体質のちがいもあった¹⁹⁾。

「上京・下京という大きい街区も、内容を子細に点検してみると、実はいくつもの独立した小区域から成り立っていたことがわかる。たとえば上京にあっては、一条組や川より西組（川西組ともいう）に属する地域は、その周辺に空閑地があって、おのずと独立していたようである。また立売組・中筋組・小川組に属する町も、室町通・新町通・小川通などの道路に面し

て長く連なりながら一つ一つの町組として独立していたわけである。前者の例は、個々の町組の本質がまわりの景観のなかできわだって現れている場合であり、また後者の例は、個々の町組がびっしりと連なり合いつつ密集市街地を形成する姿である。いずれにしても、上京や下京というのは、つきつめてみれば『小集落』を単位としつつ形成されてきた『大集落』にはほかならなかったのである。個々の町組の持つ重要性が、あらためて認識されるであろう²⁰⁾。

(9)秀吉による都市改造

第1期「超再生」という視点からして見逃すことのできないもうひとつの大きな出来事があった。秀吉による都市改造（市中町割り）というビッグプロジェクトである。

「秀吉政権による市中町割りは天正18年に立案・実施されたものである。この年、秀吉は平安京の規模にもとづいて町割りを整理し、寺町一高倉間、堀川以西、押小路以南の地域に、半町ごとに南北の小路を通した。短冊型の地割りといわれている。注目されるのは、第一にはこの新地割りが実施されなかった区画があったことである。つまり、高倉一堀川間で、四条室町を中心にして、東西南北に伸びていた『鉾町』＝下京古町がこれであった。第二に、新地割りが実施された部分が、当時の京都の都市的景観の上でいかなる状況を示していたのか、という問題がある。具体的にいえば、鉾町以外の、それをとりまく地域の『町』構成がどのていどであったのか、ということである。従来の研究がすでに指摘するように、祇園会の鉾出し区域＝『鉾町』では自治的団結が強固であり、商家が密集していて、当然に地価も高かったことであろうから、さすがの秀吉政権もこの区域の改造

は計画から除外したものと考えてよい。そして、おのずから、新地割りの実施は、鉾町周辺の地域、すなわち人口・町屋の少ない地域において行われる結果となった。おそらく、秀吉政権の目標は、その範囲で充分であったのであろう。なぜならば、秀吉政権の京都改造計画は、同時に都市としての京都の将来像を念頭においており、そこでは、周辺の空間がやがては『町』化するであろうことが当然予想されていたからである。その部分は、旧来の町割り方式が踏襲されては不便である。人口の増大、交通量の増加を考慮に入れた『町』区画と道路は一でなくてはならない。また、まったくの場当たり主義の『町』拡大になっても中央政権の根拠地としての都市にふさわしくない。狙いはここにあった。改造しきれない『下京古町』はそのまま放置しながら、一方では予想される将来の街区形成が整然たるものとなるように、秀吉とそのブレインたちは考えていたといつてよいであろう。天正19年になるお土居が、既成の街区を中心としつつ、周辺にかなり余白を包括して出現していたことの意味は、一つには市街地への水害防止上の一策であるとともに、秀吉政権の京都将来像にかかわっていたことにも求められるであろう。……これまでの京都では、寺院は大小にかかわらず洛中・洛外の随所に散在していた。ところが、秀吉は、洛中散在の諸寺院を特定の区域に強制移転させ、寺院と町屋との混在状況に終止符を打ったのである²¹⁾。

秀吉が敢行した新たな町割によって、住民自治のシステムも変質した。この点について、早鳥大祐氏は次のように指摘している。

「秀吉の町割の意義は、住民同士の裏の繋がりを絶ち、町組の戦国期的な自治組織としての基盤を喪失させると同時に、都市住民の繋がりを

を、表通りを挟んだ両側町的なものへと確定させた点にあったといえるのである。織田政権下で、法令伝達組織として組み込まれた町組は、ここに住民結合のレベルでも近世の町組へと完全に変化することになった。織田政権下での変化を都市共同体の行政的変革とすると、今回の町割は住民間のつながりといった次元で都市共同体を近世化させる契機であったと評価できる²²⁾。

中世的自治は町衆たちによって形成されたとはいえず、あくまでも住民同士の裏のつながり、つまりインフォーマルなものでしかなかった。それが、「応仁の乱」からの復興過程で秀吉によってフォーマルなシステムへと組み込まれていった。

3. 伝統と近代の融合—明治維新期の30年、 第2期「超再生」の時代—

(1) 「京都策」

二度目の「超再生」は明治維新の頃に成し遂げられた。これは、東京との対比でも特筆すべきであろう。徳川幕府がおかれた江戸は1700年代の初期から既に人口100万を擁する巨大都市であったが、1868年、東京と改称され、明治憲法樹立後は、帝都の威容を誇るための都市建設が活発に繰り広げられた。これも一種の「超再生」にちがいないが、しかし、それ以上に「超再生」の必要性に迫られたのは、首都の移転によって著しく衰退した京都であった。

明治初年には30万人だった人口が短期間のうちに20万人に激減し、地場産業も衰退した。しかし、「明治初年の廃都ともいふべき危機を独自の方式で克服し、新時代へと出発した」²³⁾。そして、自らの生きる道を探る方策を次々と打

ち出した。

「京都策」として掲げられた三大事業、すなわち、琵琶湖疏水開発による水力発電、道路拡築・電気軌道敷設、水道事業は京都の近代化の象徴であった。

「応仁の乱」以降の「超再生」の要でもあった西陣織産業も、この時期には衰退の兆しを見せていた。そして再度これを復興するために、優秀な職工3名をフランスのリヨンに派遣し、ジャガード等の機械類を輸入し、西陣織産業をいっきに近代化させた。また、ドイツの応用化学技術を導入することで清水焼の興隆を図った。当時、西洋科学技術を輸入する最初の研究所となった舎密局（せいみきょく）も設立した。舎密とはケミストリー（化学）を意味する。

(2) 復古主義と観光政策

京都の近代化を推し進め、京都復興の父とも呼ばれているのが第二代京都府知事・榎村正直であった。しかし、榎村の過激ともいえる近代化政策は京都の伝統である民間宗教を否定した。廃仏毀釈がその最たる例であり、これによって寺院の経営が成り立たず、廃墟と化する寺院もあとを絶たなかった。そこで、このような状況を憂慮した民間人たちが中心となって、岩倉具視を神輿に担ぎ、古都の景観を保全するための「保勝会」を結成した。彼らは独自で資金調達を行い、寺院の再興にも貢献した。さらに、元老院議員の佐野常民が決定的な役割を演じた。佐野常民は1867年に開催されたパリ万国博覧会に参加し、1873年に開催されたウィーン万国博覧会では日本の事務副総裁を務め、「博覧会男」という異名を得た人物である。博覧会を通じて日本の近代化に貢献したとされている。佐野常民は、日本の伝統的建築物が外国人の目

を惹くことにいち早く着目し、観光政策を通じて伝統と近代の融合を図る戦略を打ち立て、これを見事成功させた。明治28年には第4回内国博覧会を京都の岡崎で開催し、風光明媚な歴史的景観と豊富な文化財を活用した観光政策に積極的に乗り出した。つまり、「古都」をプロデュースしたのである。平安神宮はその時に造営されたメインパビリオンであり、現在も観光客に親しまれている。

当時の京都は、一方では、日本の近代化を主導し、他方では、急激な近代化によって失われつつあった日本の伝統文化を保全するという点においても主導的な役割を演じた。この両者を兼ね備えていることを京都の強みとしたのであった²⁴⁾。

(3)教育事業

そして何よりも、教育事業の充実に京都復興の活路を見出した。1869（明治2）年、京都の町衆たちは、当時の住民自治組織であった番組（町組）を単位として64の小学校を創設した。これを番組小学校という。番組小学校は1872（明治5）年の国家による学校制度に先立つ日本で最初の学区制小学校であり、日本国の近代化に大きく貢献した。

少し寄り道になるが、「超再生」という概念を、国家レベルに当てはめて考えてみたい。日本国という国民国家も近代化の過程で少なくとも二度にわたって「超再生」を経験している。最初は、言うまでもなく日本ではじめて国民国家そのものを誕生させた明治維新であった。明治政府は大日本帝国憲法（いわゆる明治憲法）を樹立し（1889年）、富国強兵に邁進し、驚くべき成功を収めた。日清戦争、日露戦争、さらには第1次世界大戦の戦勝国となったのである

が、その背景には教育制度改革の成功があったといわれている。この点について、アマルティア・センが興味深い指摘をしているので引用してみたい。

「19世紀半ばの明治維新当時のことです。ヨーロッパが1世紀をかけて経験してきたような近代的な工業化や経済発展は、日本ではまだ緒についたばかりでした。それにもかかわらず、日本人の識字能力の水準はヨーロッパを凌駕していました。明治時代（1868～1911）における日本の発展初期においては、このような人間の潜在能力の発展が主眼とされました。たとえば、1906年から1911年にかけては、日本全国の市町村予算の43%が教育費にあてられていたわけです。この時期における日本の初等教育の普及はたいへん急速でした。1893年には徴募された兵士の三分の一が識字能力を持たなかったというのに、1906年頃になると、読み書きのできない者はほとんどいなくなっていたという事実、陸軍の徴兵担当官たちが感銘を受けています。1913年頃の日本は、経済的にはまだ発展途上にありましたが、書籍出版に関してはもうすでに世界一になっていました。出版点数でイギリスを抜いており、アメリカの2倍以上にも達していたのです」²⁵⁾。

富国強兵、教育改革、そして帝国主義化で一定の成功をおさめたものの、半世紀後には制度疲労が露顕し、限界を迎えた。昭和の時代に入って15年戦争に突入し、結果的には、第2次世界大戦での敗戦国となった。ところが、これを機に、2度目の超再生を達成することになる。それは経済大国への道であった。1980年代後半、日本は空前のバブル経済期にあって世界第2位の経済大国となった。しかし、1990年代に入ってバブル経済は崩壊し、その後10年以上に

わたって不良債権処理を含む「負の遺産」の解消に取り組みなければならなかった。このように日本は近代化の過程で、約半世紀の周期で制度疲労を体験し、同時に、国家のパラダイム転換に直面してきた。そして21世紀、3度目の「超再生」の道を模索しているように思える。京都と近代国家日本、くしくも同じ時期に両者が第3期「超再生」の時期に突入している。

4. 継承すべき「伝統」

(1)産業振興による「超再生」の時代は終わった

以上、「応仁の乱」以降の150年、明治維新の30年を概観し、京都の「超再生」の歴史を辿ってみた。そこから得られた教訓は何か。あるいは継承すべき伝統と切り捨てるべき伝統は何か。これらについて総括する必要がある。

現在、わたしたちが「京都らしい」と感じる町並みや伝統文化は第1期「超再生」の時代に形成され、第2期「超再生」の過程で伝統と近代が融合し、より強固なものとなった。そして、「応仁の乱」以降の150年（第1期「超再生」）にしても、明治維新期の30年（第2期「超再生」）にしても、ともに技術革新を伴った新たな産業基盤を確立したことが決定的な出来事であった。第1期では、西陣織産業の振興が「超再生」の決定的要因となった。この時代、京都＝西陣という図式が成立していたといっても決して過言ではない。

第2期では西欧近代技術の導入による西陣織産業の再興と和装産業の振興、清水焼の興隆、京都策による水道・電気事業、加えて観光産業の興隆も実現した。このような産業振興が成功したことによって町衆たちはより一層パワーアップし、日本の産業を先導する役割も担った。

しかし、21世紀という現代においては、かつてのように京都だけが突出するような画期的な産業振興策など期待することはできないし、ここに京都の独自性を求めることももはや不可能である。なぜならば、産業構造そのものがグローバル化していて、かつてのように、経済振興によって一都市だけが潤うような時代ではないからだ。たとえば、「百年企業」と呼ばれる老舗が全企業に占める比率を都道府県別にみると、京都府が3.65%で一位ではあるが、二以下の島根県（3.50%）、新潟県（3.37%）、山形県（3.25%）、滋賀県（3.11%）、福井県（3.03%）とくらべても大差がない状況になっている²⁶⁾。しかも、かつてのような豪商町衆（権力者と結託して巨万の富を得て、同時に限られた権限ではあるが自治も司る）も現在の京都には存在し得ない。これが第1期・第2期「超再生」の時代と決定的に異なる点である。

では、第3期「超再生」で継承すべき伝統とは何か。次にこの点について考察してみよう。

(2)発展的に継承すべき「伝統」と京都の役割

①平和を希求する都市

京都という都市は、1200年にわたる歴史を振り返ってみると、一貫して、平和と安寧を求め続けてきた都市であったことがわかる。そもそも、その成り立ち自体がそうであった。平城京の政治に行き詰まりを見た桓武天皇は、即位後ただちに遷都を考え、784年に平城京から長岡京への遷都を行った²⁷⁾。

ところが、「長岡京遷都は、早くから揉め事が絶えず、いわば失敗の兆しが見えていた。遷都後一年も経たない延暦四年（785）九月、造営使の藤原種継暗殺事件が起り、その無実の罪で早良（さわら）皇太子を廃太子とし、皇太子

は餓死した。それでも造営は続いていた。延暦11年（792）、洪水が長岡京を襲い、天皇は皇太子・皇后・夫人の病気や死亡が廃太子早良親王の祟りといわれて悩んでいた。この年、天皇はたびたび付近を遊獵して洪水の危険のない土地を探していた²⁸⁾。

こうして桓武天皇は遷都後10年で長岡京を放棄し、再度の遷都を実施し、新たな都をみずから「平安京」と命名した²⁹⁾。

このように、もともと平和と安寧を希求して造営された都市であったが、応仁の乱、法華一揆、信長の上京焼打ち、戊辰戦争など、戦禍の舞台となってしまった。それ故に、京都の人々は平和と安寧を希求しあるいは尊ぶ人々であった。平和を尊ぶ、これが京都が継承すべき伝統であり、世界平和に貢献する、これが京都に課せられた新たな役割の第1点目である。

②環境と人権に向き合う都市

もうひとつ、京都の宿命ともいえるような特徴がある。それは、環境問題と人権問題に直面してきた都市であったという点である。これは、極めて今日的（21世紀的）な課題でもある。

「平安京・花の都と謳われた京都は、最近では環境問題からの研究が進み、洛中はパリと同じく汚れに汚れていたことが解明されてきた。……道路で糞尿をたれる人間もいたから、道路や側溝は汚穢（おえ）とその匂いに満ち満ちていた。……しかもいったん飢饉ともなれば、死体とその死臭が散漫していた。……天皇を頂点に上流貴族は、汚穢・不浄から遠ざかり、清浄を維持するためにあらゆる努力をした。……その処理を弱者に押しつけて、それらの人々を穢れ多きものとして、穢多（えた）や非人と名付けて、差別するところとなった。また、生理や出産で出血する女性に対する差別も、血が媒介

する病気の危険を血穢として女性の罪科にすり替えてしまったことによる。後代に禍根を残す大きな社会問題の根源となったのである。汚穢から尊貴な人や神を守るために、天皇の行幸には、隼人（はやと）が犬吠えをしながら先導して汚穢を祓（はら）い、祇園祭などの神幸には、犬神人（いぬじにん）が先導して穢れたものを処理したのである。人間の生老病死にかかわる必然的な汚穢、その処理が、都という都市空間では、もっとも大きく矛盾を孕むものとして顕在化していた³⁰⁾。

環境破壊と差別問題（被差別部落の問題）に誠実に向き合う、これが京都が継承すべき伝統であり、環境保全と人権尊重のあり方を世界に発信する、これが京都に課せられた新たな役割の第2点目である。

③国家（中央政府）とのパートナーシップに 長けた都市

「応仁の乱」以降の復興過程で町衆の自治システムに構造転換がもたらされたことは先にも指摘した。権力者による上からの統治と町衆による地域自治との融合である。これを批判的にとらえることも可能であるが、当時の政治状況を考えると、やむをえないであろう。否、大したものだといわざるを得ない。いずれにせよ、社会秩序の安定化が実現したことは事実である。これは、今日的な表現でいうところの、行政（自治体や国家）と市民とのパートナーシップの魁（さきがけ）として学ぶべき点がある。

明治維新の過程ではこの関係がさらに進化した。京都の復興のために、町衆や一般市民たちが自ら多額の経済負担に耐えてまで様々な事業を遂行していった事例がその証であろう。

たとえば、番組小学校は、「政教一途」の学校であり、町組会所、役所、消防署などの機能を

持つ複合施設でもあった。町衆たちは、小学校の持続的運営のために「小学校会社」を設立し経営した。これは今日的な表現でいうと、金融業や総合商社のような業態を持つNPO法人のようなものであった³¹⁾。

しかし、明治初年以來、小学校のみならず、病院建設、号砲設備、備荒儲蓄などの名目で、三種の賦課（地価割、戸数割、営業割）を課されることに京都に暮らす一般市民たちは苦しんでいた。

「これらは、京都の市民が行政当局者に依存することなく、自主的に自らの生活を団結の力で守ってきた伝統に根ざすものであるが、こうした慣行が明治以降において、公権力が安易に予算不足を賦課金で穴埋めする姿勢を生み出していることはいなめない³²⁾。そしてこのような仕組は明治22年には廃止され、市債に肩代わりされた。

では、なぜ、京都の三大事業と称される莫大な資金を要する事業を達成することができたのか。それは、実際には、中央政府と京都府（当時）による巨額の財政支援があったからである。京都が、東京・大阪とならんで、国の直轄都市であったという条件が有利に作用した。国庫下渡金の下賜による産業基金の助成、勧業基金の貸与という強力な支援があった。加えて、金融機関（三井銀行）によるバックアップもあった。市民自身も同等の経済的負担を分担した。このような役割分担が実際に機能していた³³⁾。

つまり、京都の「超再生」は必ずしも町衆や住民たちの力だけで成し遂げられたものではなかったのである。今日的な言い方をすると、これは国家・地方政府・企業・市民のパートナーシップの魁であった。そのように解釈したい。

そこで、この経験を「継承すべき伝統」と考え、現代に転換してみるとどうなるか。

京都市行政、京都市議会、そして意欲のある企業や市民が協同することで、かつての町衆を超える役割を発揮し、中央政府（国家）との新たなパートナーシップを切り拓くことができる。

国家権力の本質を批判的に分析しつつ、それとの妥協点を見極める、これも京都が継承すべき伝統であり、京都とのパートナーシップが中央政府にとっても多大なるメリットとなるような戦略を提案すること、これが京都に課せられた新たな役割の第3点目である。

④グローバル交流に敏感な都市（デザイン力、文化力、そして観光）

最後に、かつて京都の「超再生」は必ず国際交流の進展と結びついていた点を強調しておこう。「応仁の乱」以降も、明治維新时期も、国際交流を積極的に展開することで商取引を活性化させ、あるいは近代化を進展させた。ところで、近世から明治にかけての京都の主役は西陣であったことを先に述べた。西陣といえば着物や帯などの和装産業として知られているが、わたしはその本質はデザイン力にあると考えている。デザイン力とは、つまるところ、発想の豊かさの表象であり、これは何も和装産業だけに限って適用されるべきものではない。西陣で開花したデザイン力や文化力の豊かさ、これが京都が継承すべき伝統であり、これをグローバルに発信すると同時に京都を文化交流の舞台として機能させるための観光政策を展開すること、これが京都に課せられた新たな役割の第4点目である。

以上の4つの点が京都が発展的に継承すべき「伝統」であり、これらを21世紀の現代に適用

可能なモデルへと転換させなければならない。
その具体的方策を以下で構想する。

5. 環境・人権・平和のための グローバル・センター

(1) 「目に見えない危機」、そして「平和への貢献」

京都はその成り立ちからして、平和と安寧を希求する都市であった。自然環境との調和の上に成り立つ都市でもあった。マジョリティとマイノリティが激しく対立する階級構造を持つ都市でもあった（部落差別という人権問題はその典型例であり、現在にまで尾を引いている）。

環境、人権、平和、グローバル化といった問題に直面し、時には格闘してきた京都であったが、これら4つのキーワード（あるいは条件）は、21世紀の人類が共有することのできる普遍的課題でもある。そこで、世界各地でこれらの問題に取り組んでいる人々や組織と連帯を深めるためのグローバル・センターとしての役割を京都が積極的に担ってはどうか。これが第3期「超再生」のあるべき姿だとわたしは考える。

これは、京都が現時点で、平和問題や環境問題や人権問題のそれぞれの分野で最先端都市であらねばならないという意味ではない。最先端の取り組みをしている人々が集う場所であればよいのである。もともと京都はそのような特徴を有する都市であった。かつての京都も自らが最先端の文化や情報を創出していたのではなく、国内外からそれらがもたらされ、集積する都市であった。

ここで2つの疑問に直面する。ひとつは、現在の京都が本当に危機に直面しているのかという問題である。年間5000万人もの観光客が訪

れ、最先端企業も多く、元氣な商店街も存在している。経済的に疲弊している地方小都市にくらべると、これで危機を唱えるのはまったく贅沢な話なのかもしれない。応仁の乱と明治維新、これらの場合は京都が戦乱の地と化し、まち全体が荒廃し、文字通り「目に見える危機」があった。皮肉なことに、それが「超再生」のための原動力にもなった。しかし、20世紀以降は、第二次世界大戦で2度の空襲を受けたというものの、基本的には戦災を回避し、戦後も高度経済成長期に繁栄を極めることができた。これは非常に幸運であった。だが、皮肉なことに、その繁栄の陰で様々な都市問題が複合的に蓄積し、京都を蝕んできた。その責任は京都市民にもある。なぜなら、近世から明治期にかけて形成された文化遺産に胡坐をかき、変革の努力を怠ってきたからだ。「変革」なき文化遺産はやがて賞味期限を迎える。実際、京都は既に「偉大なるイナカ」の様相を呈しつつある。そして、衰退の一途を辿っている。わたしは、このような状況こそが京都にとって深刻な危機の到来だと考えている。歴史的町並みの破壊はその象徴であり、唯一、「目に見える危機」として姿を現しているのではなからうか。

もうひとつは、「平和への貢献」とは何かという問題である。京都にそのような潜在能力があるのか否か。わたしは「ある」と考えている。後述するように、それはハードパワーではなく、ソフトパワーによる平和外交への貢献である³⁴⁾。

このように考えると、京都の第3期「超再生」は、第1期や第2期の「超再生」とは本質的に異なる性格を有していることがわかる。つまりそれは、京都だけを繁栄させるための産業振興（それは実質的には不可能なのだが）では

なく、全人類に向けて「希望」のメッセージを発信し続けることができるシンボリックな場所となることである。これを観光政策と結びつけることができれば、体験型学習を取り入れた観光ビジネスが増えつつあることから、環境・人権・平和のシンボルとしての京都像が形成され、観光ビジネスに付加価値をもたらす。

嬉しいことに、この考えを後押ししてくれそのような記事が京都新聞に掲載されていたので紹介したい。

「祇園祭の山鉾の一つ、孟宗山（もうそうやま）の左右面を飾る『胴懸（どうがけ）』が200年ぶりに新調され、孟宗山保存会が報道陣に公開した。新調された胴懸の原画は、昨年12月に79歳で亡くなった日本画家、平山郁夫さんが保存会の依頼で制作した『砂漠らくだ行』。『日』と『月』に分けてラクダの隊商をロマンチックに表現した。世界平和や人類の繁栄の願いが込められているという。縦約1.5m、横約2.7m。インテリア製品製造販売大手の川島織物セルコン（左京区）が、絹糸と本金糸を使ったつづれ織りで仕上げた。費用は計約2600万円。保存会の佐藤征司会長（64）は『素晴らしい作品ができた。平山さんい山鉾巡行を見て頂けないのが本当に残念だ』と話した³⁵⁾。

(2)理想主義に徹する＝「世界文化自由都市宣言」の実践

ところで、これまで京都はこのような提案をしたことがなかったのであろうか。京都市の過去の計画をひもといてみると、とても魅力的な提案があった。1978年に京都市が提唱した「世界文化自由都市宣言」である。第3期「超再生」の方向性を予見した宣言が行われていた。ところが、このことに気付いている人は意外に

少ない。行政関係者であれば「世界文化自由都市宣言」が存在していることを誰もが知っているであろうが、この素晴らしい宣言を真面目に読んだ人はほとんど存在しないのではなかろうか。「灯台もと暗し」とは、まさにこのことだ。掲載してみよう。

「都市は、理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果たすであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。

京都は、古い文化遺産と美しい自然景観を保持してきた千年の都であるが、今日においては、ただ過去の栄光のみを誇り、孤立して生きるべきではない。広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市でなければならない。われわれは、京都を世界文化交流の中心にすえるべきである。

もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ることを静かに決意して、これを誓うものである」（1978年10月15日宣言）。

(3)平和観光のメッカ

①文化の力

京都のみならず、日本国も第3期「超再生」の道を模索する時代に突入している。日本国は20世紀後半に世界第二位の経済大国に君臨したが、21世紀の今日、同じようなことが繰り返さ

れるとは思えない。では、次なるテーマは何か。これを「日本の文化力」だと指摘する声がある。偏狭なナショナリズムを煽るための道具としてではなく、様々な分野でのグローバル・ネットワークを創造するうえで、「日本の文化力」が重要な役割を演じることができるという考え方である。たとえば、このことを明確に意識した経済同友会の提言は注目に値する³⁶⁾。

②オバマ大統領の「プラハ演説」

グローバル時代の21世紀、京都と中央政府（国家）のパートナーシップはいかにして創り上げられるのだろうか。それは国家によって行われてきた外交政策と自治体が独自に展開してきた外交政策とが融合することである。とりわけ京都はその豊かな観光資源を活用することによって平和外交のメッカとしての地位を確立することができる。それはどういうことか。最近の事例で具体的に説明すると、チェコ的首都プラハでの出来事が参考になる。

2009年4月、オバマ米大統領がプラハ城前広場で演説を行い「核兵器なき世界」を提唱した。いわゆる「プラハ演説」である。さらに2010年4月8日、プラハ城でオバマ大統領とロシアのメドベージェフ大統領が第一次戦略兵器削減条約（START1）に代わる新たな核軍縮条約に調印した。これに対してチェコ外務省は「昨年に続いて歴史的なイベントのホスト国となり光栄だ」と歓迎を表明し、調印式を積極的に演出した³⁷⁾。これでプラハは一躍世界の脚光を浴びることとなった。

③ソフトパワー

東アジアでは、日本の京都こそがこのような活動の舞台となりえるのではないかと考える。2009年9月、日本では、衆議院選挙で民主党が大勝し、劇的な政権交代が実現した。これは民

主党という政党の能力が高く評価されたということよりも、政治文化の変革を求める市民社会の成熟化の現れであると解釈することができる³⁸⁾。

しかし、新たに発足した民主党政権は、米海兵隊普天間飛行場の移転策を「最低でも沖縄県外、できれば海外」と公約しながら、結果的には、移転先を辺野古周辺と明示した日米合意（2010年5月28日）を発表せざるを得なかった。これによって沖縄県民はもとより多くの日本国民を失望させてしまった。

ハードパワー、つまり軍事的抑止力に頼る外交政策は必ず隘路に陥ってしまうことを物語っている。これは何も日本の普天間問題を例に出すまでもなく、世界各地で露呈している現象である。他方で、外交政策のもうひとつの力であるソフトパワーに対する期待が高まっている。日本という国家はこの点にもっと関心とエネルギーを注ぐべきであろう。京都は国に対してこのような提言を行い、自らが先導し、京都をソフトパワー外交のグローバル拠点にすることをめざすべきなのだ（残念ながら、現在、京都市が推し進めている「国家戦略としての京都創生プロジェクト」ではこのような視点が決定的に欠けている）。そうすれば、中央政府とのパートナーシップも醸成され、観光政策もより一層高度なものへと進化するであろう。テーマはもちろん、「環境」と「人権」と「平和」である。幸いなことに、京都選出の国会議員たちの多くが民主党政権の国務大臣など政権中枢を担っている。つまり、その土壌は豊かであり、今が千載一隅のチャンスともいえる。

(4)都心の魅力（京都の個性）を取り戻す

①歴史的町並みの再生

では、具体的に何をすればよいのだろうか。選択肢は多種多様であり、最適解を提示することは難しい。しかし、何から着手すべきか、という点については断言できることがある。それは、都心部の魅力を回復する作業に早急に取り組むことである。

世界各地に点在している歴史都市の多くは、共通して、歴史的都心地区（旧市街）の町並みを保存し、あるいは復元し、その魅力を維持している。とても美しい。しかし、京都はこれとは対照的である。第2次大戦以降、京都市民は努力を怠ってきた。かつてのような町衆のような人々も今はもうほとんど存在しない。第2次大戦の戦火を免れたことは幸運ではあったが、他方で、京都のあるべき都市像を明確に描くことができず、押し寄せる近代化の波に対しては、あまりにも無防備であり過ぎた。その間に、京都の本当の魅力が集積していたはずの都心部の歴史的町並みは無残にも破壊されてしまった。その魅力は年々喪失している。現状は、率直に言って醜悪ですらある。このような状況を転換させ、京都の個性が集積する都心部（旧洛中）の魅力を回復させる作業に本格的に着手すべきであろう。

②三山の自然環境との一体化

平安京は四神相応の思想、つまり、北を玄武、南を朱雀、東を青龍、西を白虎によって守られ、南北軸と東西軸が交差する場所（龍穴）に大極殿を配置するという都市設計の手法が適用されている。つまり、京都はそのはじまりからして、豊かな自然との調和の上に成り立つことを絶対条件としているのである。実際に、三山の景観はもとより、豊かな地下水にも恵まれ

ている。都心の近くに豊かな自然が存在し、これと共生するのが京都の本来のあり方なのである。だとすると、森林環境を保全することと、豊かな自然環境に包摂された都心部の魅力を回復させるための景観政策を同時に実施することが一際重要である。

ちなみに、日本は国土面積の67%が森林であるが、なんと、京都市も市域面積の約70%が森林である。京都を日本の環境問題の縮図とみなすことができる。

(5)「町家」の魅力と「部落」の潜在能力

都心部の魅力を回復させるための景観政策が極めて重要な意味を持つのであるが、そのための装置として有効に機能するのが、「町家」群とかつての「被差別部落」である。近代化の過程で京都の都心部の町家は次々と破壊され、ビル群へと姿を変えた。バブル経済の頃には町家は経済的にまったく無価値な存在として忌避されることもあった。しかし、ここ20年で民家などの伝統的建造物の保全に対する社会的理解が深まり、京都の町家保存も飛躍的に市民権を得るようになった。最近では町家は多くの人々にとっての憧れの的にさえなっている。他方、かつての「被差別部落」（旧同和地区）は、長年にわたる同和対策事業の過程で市民の間に同和不信が蔓延したこともあって、誰もが避けて通る場所となってしまった。しかし、この両者はその活用方法を工夫することによって、京都の都心部の魅力を回復させるための、あるいは都心部の個性を彩るための装置として有効に機能するのである。なぜなら、町家の再生と部落のまちづくりは、求められる本質的要素が驚くほど一致しているからだ。たとえば、環境に配慮した低炭素社会を実現させるための装置として、

コミュニティの再生のための装置として、歴史・文化・伝統を継承するための装置として、教育のための装置として、協同の社会システムを構築するための装置として、町家も部落もともに複合的な能力を発揮することができる。

誰もが憧れる「町家」の魅力をより一層発揮させ、誰もが避けたがる「部落」を、誰もが訪れたいくなるような魅力的なまちに変貌させることによって、都心部の魅力回復が実現する。

そのために、①町家が軒を連ねる町並みを可能な限り保存する、②あるいは修復する、③さらには新たに創出させる、この3つのプロジェクトを積極的に展開しなければならない。

京都の東山七条に京都国立博物館がある。これは片山東熊という建築家が手掛けた明治の近代建築の名作なのだが、今では京都にとっての重要な観光資源にもなっている。実は、このプロジェクトは貧民窟対策としての環境整備、つまりスラムクリアランスのために実施された側面をもっていた³⁹⁾。貧民窟を除去して、その敷地に博物館を建設することは、そこに暮らした人々の記憶、過去の痕跡を消し去る作業でもあった。わたしは、部落のまちづくりはそうであってはダメだと考えている。部落に町家の文化を積極的に取り入れ魅力ある低炭素景観を創出し、同時に、これを人権問題を考えるための地域まるごとミュージアムとして位置付け、学習機能をもった観光資源として活用することを提案したい。「町家」と「部落」の具体策については稿を改めて言及したい。

「歴史都市」としての京都の性格については拙稿を参照されたい⁴⁰⁾。

註

- 1) 京都市編『京都の歴史④・桃山の開花』, p.
- 2) 高橋康夫『京都市中世都市史研究』, p. 390, 思文閣出版, 1983年.
- 3) 前掲書2), p. 291.
- 4) 前掲書2), p. 296.
- 5) 前掲書2), p. 302.
- 6) 京都市編『京都の歴史④・桃山の開花』, p. 37, 学芸書林, 1969年.
- 7) 前掲書6), p. 113.
- 8) 林屋辰三郎:『町家』, 中公文庫, 1990年.
- 9) 京都市編『京都の歴史④・桃山の開花』, p. 14, 学芸書林, 1969年.
- 10) 前掲書9), pp. 14-18.
- 11) 前掲書9), p. 20.
- 12) 前掲書9), p. 34.
- 13) 前掲書9), pp. 33-39.
- 14) 前掲書9), pp. 4-5.
- 15) 前掲書9), pp. 4-5.
- 16) 前掲書9), pp. 117-121.
- 17) 前掲書9), p. 96.
- 18) 前掲書9), p. 98.
- 19) 前掲書9), p. 100.
- 20) 前掲書9), p. 112.
- 21) 前掲書9), pp. 299-301.
- 22) 早島大祐『首都の経済と室町幕府』, pp. 301-311, 吉川弘文館, 2006年.
- 23) 京都市編『京都の歴史⑧ 古都の近代』, p. 18, 学芸書林, 1969年.
- 24) 前掲書23), pp. 4-32.
- 25) アマルティア・セン『貧困の克服』, 大石りら訳, 集英社新書, p. 24, 2002年.
- 26) 朝日新聞大阪本社版(朝刊), 2010年3月23日, p. 6. この記事の出典は, 帝国データバンク編『百年続く企業の条件』, 朝日新書, 2009年.
- 27) 脇田修・脇田春子『物語・京都の歴史』, p. 32, 中公新書, 2008年.
- 28) 前掲書27), p. 33.
- 29) 前掲書27), p. 36.
- 30) 前掲書27), pp. 61-63.
- 31) 京都市編『京都の歴史⑦ 維新の激動』, pp. 491-517, 1974.

- 32) 京都市編『京都の歴史⑧ 古都の近代』, p. 158.
- 33) 前掲書32), pp. 76-79.
- 34) ソフトパワーとはジョセフ・ナイが提唱した概念である。軍事力をハードパワーとした場合、それとは対極に位置する文化的影響力を持つ交流を仕掛けることをソフトパワーとした。ハードパワーとソフトパワーの組み合わせたスマートパワーも提唱している。ジョセフ・ナイは、現在はハーバード大学教授であるが、カーター政権で国務次官補、クリントン政権では国防次官補を務めた。日本経済新聞, 2010年7月2日(朝刊), 第1面参照。
- 35) 京都新聞, 2010年6月14日(朝刊), p. 21, 「胴懸新調, 山鉾「孟宗山」, 平山さん原画」。
- 36) 世界における日本の使命を考える委員会(委員長: 下村満子)「日本のソフトパワーで「共進化(相互進化)の実現を一東アジア連携から、世界の繁栄に向けて」」, (社)経済同友会, 2005年。
- 37) 朝日新聞(大阪本社版), 2010年4月5日(朝刊)ならびに9日(朝刊), ともに第1面。
- 38) 京都新聞, 2009年9月16日(朝刊), p. 9, 道又隆弘記者によるインタビュー記事「変わるか政治文化」の中で詳しく記述されている。
- 39) 京都国立近代美術館編『京都新聞創刊130年記念 京都学 前衛都市モダニズムの京都展 1895-1930』, p. 44, 2009年6月。
- 40) リム ボン, 「歴史都市の光と影」, 立命館産業社会論集, 第42巻第3号, pp. 133-142, 2006年12月。

Urban Policy for Kyoto's Super-Regeneration, Third Stage: Environment, Human Rights, and Peace

Limbon *

Abstract: Time and again, Kyoto became the site of a major historical event, and every time this happened, it lost momentum — to rise again like a phoenix from the ashes. Every time it rejuvenated itself, however, it did not merely recover, but rather, it transformed itself to become itself a new city model. Kyoto City has undergone what I call “super-regeneration” at least twice during its history: during the 150 years following the Onin War and the 30 years of the Meiji Restoration. The former I will call the first period of super-regeneration, and the latter, the second. The primary purpose of this paper is to reinterpret the history of Kyoto according to this framework and concept of super-regeneration. The paper will then evaluate the lessons that can be learned from what Kyoto has experienced during the past two stages of super-regeneration in order to formulate a scheme designed to initiate a third stage in the twenty-first century. This, then, is the second objective of this paper.

Keywords: Kyoto, super-regeneration, environment, human rights, urban policy, machiya, buraku

* Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University